

# ジョージア州上院議員選は民主党勝利

## ElectionBrief

Thomas McLoughlin, Head of Fixed Income Americas; David Lefkowitz, Head of Equities Americas; Jason Draho, Head of Asset Allocation Americas



Getty Images

5日に実施されたジョージア州の米連邦議会上院議員選の決戦投票は、接戦の末、民主党が2議席獲得した。これにより、民主党は上下両院を制することとなった。6日の株式市場では、S&P500種株価指数は0.57%上昇、一方でハイテク株が多いナスダック指数は-0.61%下落した。

より大きく変動したのは金利だ。米10年国債利回りは9bp上昇した。これは主にインフレ率上昇期待と、追加財政支出が予想されたことによる。S&P500種株価指数が上昇する中でハイテク株とグロース株(成長株)が下落したが、主な要因として金利上昇と長短金利差拡大が挙げられる。これらの銘柄は金利上昇に敏感である。一方、今回の動きの恩恵を受けたのは米金融銘柄で、6日の取引で4.4%上昇した。米ドルは夜間に20bp下落したが、その後戻した。

民主党が上院で法案の成立に必要な過半数を獲得する可能性が高まっているとの報道を受けて市場は予想通り変動した。金融市場は、ねじれ議会の誕生を織り込んでいたからだ。民主党が上院決選投票で2議席獲得したことで、上院の構成は民主党および共和党で50議席ずつとなり、ハリス次期副大統領が均衡を破る一票を投じることができるため、上院の支配権が民主党に移ることになる。

しかしながら、民主党が議会で主導権を握った場合でも、両党の議席数は僅差である。民主党候補のワーノック氏とオソフ氏とともに勝者として認定されれば、議会は財政調整措置を通じて、法人税と個人所得税の引き上げを行うことができるだろう。だが、特に民主党の中道派上院議員の中には議事進行妨害(フィリバスター)の廃止に反対を表明している議員がいることを考えれば、極めて革新的な法案を通過させることは難しいかもしれない。

### 投資見解

前号のElectionWatchレポートで指摘したように、ジョージア州の2議席を巡る決選投票は、政策実行上、非常に重要だ。我々はこれまでのレポートで、統一政府の誕生が財政支援策の規模拡大につながると指摘してきた。バイデン次期大統領は12月に可決された追加の経済支援策と2021年度予算案の包括案を「頭金」と呼んでおり、この発言から同氏が第1四半期に追加の財政支援を目指す方針であることがうかがえる。追加支援に対し、議員からの十分な支持を取り付けることができるかどうかにかかわらず、その議論によって長短金利差が更に拡大し、インフレ率上昇期待が高まると予想する。

我々は決選投票の結果が認定されれば、増税が実施される可能性があると考え。だがその範囲は、民主党やバイデン氏が目標としているよりも制限されるだろう。増税規模は、全体的な支出の増加規模と比べて小さくなる可能性が高く、2022年まで実行されないかもしれない。従って結果的に、バイデン氏の政策は景気を後押しするだろう。また増税には上院では全員、下院ではほぼ全員の民主党議員の賛成が必要になる。2017年に共和党が包括的減税法案を成立させるのに11カ月かかっている。民主党が増税に向けて過去に例のない一体感を維持することができるのであれば、法案成立の時期は少し早まるものの、2021年初めには進展しそうでない。さらに次期大統領はインフラへの再投資に繰り返し言及している。これにはグリーンエネルギー政策が含まれるだろう。我々はバイデン氏が短期的にこの政策により注力すると見ている。

よって、決選投票の結果を受けた相場変動は大きくなく、今後数カ月内のコロナ危機収束に向けた投資家の期待がより市場を動かす要素になると見込まれる。第2四半期に景気回復が加速すると見られる中、我々は米国株式全般に対し長期的に強気姿勢を維持しており、特に景気敏感株や中小型株が有望とみている。

## 免責事項と開示事項

本レポートは、UBS チーフ・インベストメント・オフィス・グローバル・ウェルス・マネジメント(UBS Switzerland AG またはその関連会社)が作成したりリサーチレポートをもとに、UBS 証券株式会社(以下、「当社」)が翻訳・編集等を行い、作成したものです。英文の原文と翻訳内容に齟齬がある場合には原文が優先します。本レポートが英文で作成されている場合は、英語での内容をお客様ご自身が十分理解した上でご投資についてはご判断していただきますようお願いいたします。なお、本レポートは、当社のほか、UBS 銀行東京支店を通じて配布されることがあります。本レポートは情報提供のみを目的としたものであり、投資やその他の特定商品の売買または売買に関する勧誘を意図したものではありません。金融商品取引法に基づいた開示資料ではありません。また、お客様に特有の投資目的、財務状況等を考慮したものではありません。本レポートに掲載された情報や意見はすべて当社が信頼できると判断した情報源から入手したものです。その正確性または完全性については、明示・黙示を問わずいかなる表明もしくは保証もいたしません。本レポートに掲載されたすべての情報、意見、価格は、予告なく変更される場合があります。本レポートに記載されている資産クラスや商品には、当社で取り扱っていないものも含まれることがあります。

UBS 各社(またはその従業員)は随時、本レポートで言及した証券に関してロングまたはショート・ポジションを保有したり、本人または代理人等として取引したりすることがあります。あるいは、本レポートで言及した証券の発行体または発行体の関連企業に対し、助言または他のサービスを提供することもあります。一部の投資は、その証券の流動性が低いためにすぐには現金化できない可能性があり、そのため投資の価値やリスクの測定が困難な場合があります。先物およびオプション取引はリスクが高いと考えられ、また、過去の実績は将来の運用成果等の指標とはなりません。一部の投資はその価値が突然大幅に減少する可能性があり、現金化した場合に損失が生じたり、追加的な支出が必要になったりする場合があります。また、為替レートの変動が投資の価格、価値、収益に悪影響を及ぼす可能性があります。金融商品・銘柄の選定、投資の最終決定は、お客様ご自身のご判断により、もしくは、自ら必要と考える範囲で法律・税務・投資等に関する専門家にご相談の上でのお客様のご判断により、行っていただきますようお願いいたします。

### 金融商品取引法による業者概要及び手数料・リスク表示

商号等：UBS 証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 2633 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

当社における国内株式等の売買取引には、ウェルス・マネジメント本部のお客様の場合、約定代金に対して最大 1.10%(税込)、外国株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.375%(税込)の手数料が必要となります。ただし、金融商品取引所立会内取引以外の取引(店頭取引やトストネット取引等の立会外取引、等)を行う場合には、個別にお客様の同意を得ることによりこれらの手数料を超える手数料を適用する場合があります。この場合の手数料は、市場状況、取引の内容等に応じて、お客様と当社の間で決定しますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。インベストメント・バンク部門のお客様については、お客様ごとの個別契約に基づいて手数料をお支払いいただくため、手数料の上限額や計算方法は一律に定められておりません。国内株式等の売買取引では手数料に消費税が加算されます。外国株式の取引には国内での売買手数料の他に外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等のお支払いが必要となります。国により手数料、税金等が異なります。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。外国株式は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。不動産投資信託は、組み入れた不動産の価格や収益力などの変化により価格が変動し損失が生じるおそれがあります。

当社において債券(国債、地方債、政府保証債、社債、等)を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

当社における投資信託のお取引には、お申込み金額に対して最大 3.3%(税込)の購入時手数料がかかります。また、換金時に直接ご負担いただく費用として、国内投資信託の場合、換金時の基準価額に対して最大 0.3%の信託財産留保額を、外国投資信託の場合、換金時の一口当たり純資産価格に対して最大 5.0%の買戻手数料をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用(信託報酬)(最大 2.34%(税込・年率))のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の費用を間接的にご負担いただく場合があります。その他費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合がありますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくお読みください。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、損失が生じるおそれがあります。

「UBS 投資一任運用サービス(以下、当サービス)」のお取引には、投資一任契約の運用報酬として、お客様の契約期間中の時価評価額に応じて年率最大 1.76%(税込)の運用報酬をご負担いただきます。その他、投資対象となる投資信託に係る運用管理費用(信託報酬)や諸費用等を間接的にご負担いただきます。また、外国株式の売買その他の取引については、取引毎に現地取引(委託)手数料、外国現地取引所取引手数料および外国現地取引所取引税などの現地手数料等が発生し、これらの金額は個別の取引の決済金額に含まれます。運用報酬以外のこれらの費用等の合計額は運用状況により異なるため、事前にその料率・上限等を示すことができません。当サービスによる運用は投資一任契約に基づく運用を行いますので、お受取金額が投資元本を下回る場合があります。これらの運用の損益はすべてお客様に帰属します。

外貨建て有価証券を円貨で受払いされる場合にかかる為替手数料は、主要通貨の場合、当社が定める基準為替レートの1%または1円のどちらか大きい方を上限とします。非主要通貨の場合には、基準為替レートの2%を上限とします。

UBS 銀行東京支店が提供する金融商品等に関する留意事項

外貨預金契約に手数料はありません。預入時に他通貨から預け入れる場合、あるいはお受取時に他通貨に交換する場合には、本契約とは別に為替取引を行って頂く必要があります。その際には為替手数料を含んだレートが適用されます。外貨預金には、為替変動リスクがあります。為替相場の変動により、お受取時の外貨金額を円換算すると、当初払い込み外貨金額の円換算額を下回る(円ベースで元本割れとなる)リスクがあります。

© UBS 2020 無断転載を禁じます。UBS はすべての知的財産権を留保します。UBS による事前の許可なく、本レポートを転載・複製することはできません。また、いかなる理由であれ、本レポートを第三者に配布・譲渡することを禁止します。UBS は、本レポートの使用または配布により生じた第三者からの賠償請求または訴訟に関して一切責任を負いません。

金融商品仲介業務を行う登録金融機関および銀行代理業務の業務委託契約に基づく銀行代理業者  
商号等： 三井住友信託銀行株式会社 登録金融機関 関東財務局長(登金)第 649 号  
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

金融商品仲介業務を行う金融商品仲介業者  
商号等： UBS SuMi TRUST ウェルス・アドバイザー株式会社 関東財務局長(金仲)第 898 号